

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月23日

上場会社名 株式会社揚工舎 上場取引所 東
 コード番号 6576 URL https://rehabili-youko.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 進
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)深田 和彦 (TEL) 03(5944)2680
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,844	9.2	100	△7.0	161	4.4	46	△55.4
2023年3月期	2,605	5.1	107	120.3	154	28.8	103	38.1
(注) 包括利益	2024年3月期 47百万円 (△55.0%)		2023年3月期 105百万円 (36.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	66.74	—	8.2	8.9	3.5
2023年3月期	148.42	—	21.2	9.5	4.1
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 一百万円		2023年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,002	589	29.4	842.09
2023年3月期	1,604	541	33.8	774.09
(参考) 自己資本	2024年3月期 589百万円		2023年3月期 541百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	180	△51	△3	484
2023年3月期	137	△22	△141	359

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,146	10.6	251	151.1	235	45.6	150	225.5	215.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	700,000株	2023年3月期	700,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	—株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	700,000株	2023年3月期	700,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進んだことにより、雇用・個人消費で改善が見られ、緩やかな回復が続きました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化などの不安定な国際情勢、また円安が続く為替相場等、それに伴う経済への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界におきましては、高齢化社会の進展に伴って介護サービスの利用者が増加し、併せて介護給付費も年々増加する傾向にあります。介護サービスの利用が増える一方で、少子化社会の進展により労働者人口は減少し、とりわけ介護サービス従事者は慢性的な人手不足状態にあります。社会保障の財源に限られる中で、政府は財源の調整や介護従事者を確保するための促進事業・処遇改善加算の見直しなど、様々な施策を毎年打ち出しておりますが、介護サービスを提供する事業者としましては、サービスの質を一層向上させるとともにコストを適正に管理する経営努力が求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては2023年5月に住宅型有料老人ホーム、訪問介護事業、デイサービス事業及びサービス付き高齢者向け住宅を営む有限会社トータルケア陽だまりを株式取得にて「株式会社ヨウコーフォレスト相模沼田」として完全子会社化し、施設・事業所の名称を新たに「ヨウコーフォレスト相模沼田WEST」（住宅型有料老人ホーム）、「ヨウコーフォレスト相模沼田WEST訪問介護」（訪問介護事業）、「デイサービスヨウコー相模沼田WEST」（デイサービス事業）、「ヨウコーフォレスト相模沼田EAST」（サービス付き高齢者向け住宅）として運営を開始しました。

さらに、2023年7月には、当社子会社である株式会社ヨウコーフォレスト西台が、東京都北区の株式会社ケアネット・トキからサービス付き高齢者向け住宅及び訪問介護の事業を譲り受け、同施設を「ヨウコーフォレスト北赤羽」（サービス付き高齢者向け住宅・訪問介護）と名称変更して新たな運営を開始しました。

さらに、2023年11月、当社はヒューマンライフケア株式会社より埼玉県川口市で運営する有料老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護の施設を譲り受け、同施設を「ヨウコーキャッスル鳩ヶ谷」（有料老人ホーム）、「ヨウコーキャッスル鳩ヶ谷ヴィラ」（小規模多機能型居宅介護）と名称変更して新たな運営を開始しました。

これにより、当社グループの有料老人ホームは14施設、デイサービスを提供する事業所は12か所、小規模多機能型居宅介護の事業所が1か所となりました。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の分類が変わり、感染拡大の種々の規制が徐々に緩和される中、積極的なM&A施策並びにご利用者様、ご入居者様の新規獲得に注力することにより業績は回復傾向にありました。また、物価高騰対策に係る政府の助成金収入を営業外収益に計上したことが経常利益を押し上げました。一方、施設事業を運営する連結子会社に係る固定資産及びのれんの減損を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は大きく減少することとなりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,844,850千円（前年同期比9.2%増）となり、営業利益は100,236千円（同7.0%減）、経常利益は161,427千円（同4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は46,722千円（同55.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の分類が変わり経済活動の制限がほぼ解消され、景気は緩やかに持ち直す中、感染対策に依然注意を払いつつ提供サービスの質の向上ならびにご利用者様の新規獲得に鋭意努め、デイサービス事業の業績は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は634,355千円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は125,799千円（同17.8%増）となりました。

② 有料老人ホーム事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大期には、新規ご入居者様に対する施設内見学などの営業活動に大きな支障をきたしましたが、規制の緩和に伴い、積極的な顧客獲得活動が再開できたことに伴い、業績は堅調に推移しました。なお、売上の増加率に比べて利益の増加率が低く、これは当期に新たなM&Aを3件実行したため、仲介手数料、のれん償却などの費用が、利益を押し下げたことによるものであります。

以上の結果、売上高は1,645,720千円（同11.7%増）、セグメント利益は96,874千円（同5.1%増）となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大期には、ご利用者様宅を訪問する本サービスの性質上、感染を懸念してご利用を手控える傾向も窺えましたが、規制の緩和に伴い、利用状況は徐々に回復傾向にあります。

以上の結果、売上高は340,682千円(同15.1%増)、セグメント利益は107,966千円(同21.9%増)となりました。

④ 教育・紹介派遣事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大以降、その影響による失職者が新たな働き口を見つける為に介護分野の資格取得を目指す動きが見られましたが、感染拡大がピークアウトとなり、他業種の雇用も安定を取り戻しつつある中、ヨウコーケアカレッジの受講生減少から教育事業の売上高は低調に推移しました。一方、派遣事業につきましては、一時期、新型コロナウイルスのワクチン接種や感染に係る相談の受付を行う看護師派遣の需要が急激な増加を見せましたが、こちらも感染拡大のピークアウトとともに需要は激減し、業績は低調に推移しました。

以上の結果、売上高(外部顧客への売上高)は224,092千円(同15.6%減)、セグメント利益は15,038千円(同46.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,046,255千円となり、前連結会計年度末と比較して231,299千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が124,974千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は956,734千円となり、前連結会計年度末と比較して167,316千円の増加となりました。これは主に、建物及び構築物が53,413千円、土地が67,453千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は459,472千円となり、前連結会計年度末と比較して112,563千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が10,708千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が26,340千円、契約負債が22,503千円、流動負債その他が69,927千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は954,057千円となり、前連結会計年度末と比較して238,454千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が235,635千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は589,460千円となり、前連結会計年度末と比較して47,597千円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益46,722千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて124,974千円増加し、484,404千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、180,397千円の収入(前年同期は137,860千円の収入)となりました。増加要因の主なものは、減損損失109,147千円、税金等調整前当期純利益54,138千円、のれん償却額31,778千円などです。また、減少要因の主なものは、助成金収入63,115千円、法人税等の支払額50,376千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51,855千円の支出(前年同期は22,276千円の支出)となりました。これは、事業譲受による支出41,042千円、有形固定資産の取得による支出40,606千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,568千円の支出(前年同期は141,544千円の支出)となりました。これ

は、長期借入れによる収入345,593千円、長期借入金の返済による支出342,501千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

介護サービス業界においては、介護保険の利用者及び介護給付費の増加と介護報酬の財源のバランスをとるための制度改定が今後も続く予想されます。

そのような環境において、当社グループではサービスクオリティの向上により、各事業所・各施設の稼働率・入居率を高めることに注力するとともに、より精緻な経費管理を行うことで事業の拡大と収益力の強化に取り組んでまいります。

さらに当業界においては、介護事業所・施設の運営の難化や後継者の不足からM&Aの案件が増加傾向にあり、当社グループはM&Aによる事業拡大にも積極的に取り組んでまいります。

また、教育、労働者派遣、有料職業紹介の分野においては、慢性的な人手不足が続く介護人材の養成と雇用情勢の安定化に資するよう取り組んでまいります。

以上により、2025年3月期の業績につきましては、売上高3,146,726千円(当連結会計年度比10.6%増)、営業利益251,738千円(同151.1%増)、経常利益235,077千円(同45.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益150,927千円(同225.5%増)をそれぞれ見込んでおります。

なお、物価高騰その他各種助成金につきましては、合理的な算定が極めて困難なことから、現状の本業績予想には織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,429	484,404
売掛金	416,295	499,041
商品	2,946	2,500
その他	36,477	60,449
貸倒引当金	△193	△141
流動資産合計	814,956	1,046,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	291,736	345,149
土地	133,732	201,186
リース資産(純額)	126,299	116,758
その他(純額)	19,243	36,630
有形固定資産合計	571,011	699,724
無形固定資産		
のれん	102,504	100,263
その他	13,020	13,564
無形固定資産合計	115,524	113,827
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,267	26,479
その他	92,615	116,703
投資その他の資産合計	102,882	143,182
固定資産合計	789,418	956,734
資産合計	1,604,374	2,002,990

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,718	33,660
1年内返済予定の長期借入金	66,288	92,628
リース債務	6,659	7,217
未払法人税等	24,332	13,624
契約負債	56,934	79,437
その他	162,976	232,904
流動負債合計	346,909	459,472
固定負債		
長期借入金	386,450	622,085
リース債務	143,773	136,555
資産除去債務	28,011	28,139
長期前受収益	63,869	58,759
その他	93,499	108,517
固定負債合計	715,603	954,057
負債合計	1,062,512	1,413,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,500	42,500
資本準備金	12,500	12,500
利益剰余金	488,732	535,455
株主資本合計	543,732	590,455
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,869	△995
その他の包括利益累計額合計	△1,869	△995
純資産合計	541,862	589,460
負債純資産合計	1,604,374	2,002,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,605,736	2,844,850
売上原価	2,216,113	2,408,681
売上総利益	389,623	436,168
販売費及び一般管理費	281,822	335,932
営業利益	107,801	100,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	233	185
助成金収入	53,052	63,115
受取賃貸収入	9,011	9,012
貸倒引当金戻入	542	325
雑収入	8,799	14,087
営業外収益合計	71,639	86,725
営業外費用		
支払利息	18,220	20,400
その他	6,618	5,130
営業外費用合計	24,839	25,530
経常利益	154,601	161,427
特別利益		
補助金収入	—	1,000
負ののれん発生益	—	1,996
特別利益合計	—	2,996
特別損失		
固定資産圧縮損	—	1,000
固定資産除却損	1,104	141
減損損失	—	109,147
特別損失合計	1,104	110,289
税金等調整前当期純利益	153,496	54,138
法人税、住民税及び事業税	50,420	24,089
法人税等調整額	△818	△16,674
法人税等合計	49,601	7,415
当期純利益	103,895	46,722
親会社株主に帰属する当期純利益	103,895	46,722

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	103,895	46,722
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,120	874
その他の包括利益合計	1,120	874
包括利益	105,015	47,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,015	47,597

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本準備金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	42,500	12,500	384,836	439,836
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			103,895	103,895
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			103,895	103,895
当期末残高	42,500	12,500	488,732	543,732

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,990	△2,990	436,846
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			103,895
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,120	1,120	1,120
当期変動額合計	1,120	1,120	105,015
当期末残高	△1,869	△1,869	541,862

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本準備金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	42,500	12,500	488,732	543,732
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,722	46,722
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			46,722	46,722
当期末残高	42,500	12,500	535,455	590,455

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,869	△1,869	541,862
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,722
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	874	874	874
当期変動額合計	874	874	47,597
当期末残高	△995	△995	589,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日) 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日) 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153,496	54,138
減価償却費	36,288	49,385
固定資産除却損	1,104	141
固定資産圧縮損	—	1,000
のれん償却額	24,755	31,778
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△242	△51
受取利息及び配当金	△233	△185
支払利息	18,220	20,400
負ののれん発生益	—	△1,996
助成金	△53,052	△63,115
補助金収入	—	△1,000
減損損失	—	109,147
売上債権の増減額(△は増加)	△8,986	△68,524
棚卸資産の増減額(△は増加)	△376	911
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,565	3,293
その他	△14,723	51,620
小計	150,687	186,942
利息及び配当金の受取額	233	185
利息の支払額	△18,135	△20,469
助成金の受取額	53,052	63,115
補助金の受取額	—	1,000
法人税等の支払額	△47,976	△50,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,860	180,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,118	△40,606
無形固定資産の取得による支出	△13,671	△2,911
敷金及び保証金の差入による支出	△110	—
敷金及び保証金の回収による収入	134	29,234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,470
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△510	—
事業譲受による支出	—	△41,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,276	△51,855

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	345,593
長期借入金の返済による支出	△134,444	△342,501
リース債務の返済による支出	△7,100	△6,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,544	△3,568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,960	124,974
現金及び現金同等物の期首残高	385,390	359,429
現金及び現金同等物の期末残高	359,429	484,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループ報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部にサービスごとの事業部を置き、本社で立案された包括的な戦略に従い、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス別セグメントから構成されており、「デイサービス」、「有料老人ホーム」、「在宅サービス」及び「教育・紹介派遣」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	570,907	1,473,311	296,098	265,419	2,605,736	—	2,605,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	86,601	86,601	△86,601	
計	570,907	1,473,311	296,098	352,021	2,692,338	△86,601	2,605,736
セグメント利益	106,789	92,212	88,585	28,296	315,883	△208,082	107,801
セグメント資産	128,848	892,153	87,356	140,409	1,248,768	355,606	1,604,374
その他項目							
減価償却費	4,230	22,937	389	1,055	28,613	7,675	36,288
のれんの償却額	—	21,287	2,997	470	24,755	—	24,755
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,402	8,645	—	—	11,048	10,741	21,789

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△208,082千円は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額355,606千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であり、主に本社土地建物等であります。

(3)減価償却費の調整額7,675千円は、主に全社資産の調整額であります

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,741千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
前期末償却額	—	21,287	2,997	470	24,755
前期末期末残高	—	79,874	8,992	13,637	102,504

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	デイサー ビス	有料老人ホ ーム	在宅サー ビス	教育・紹 介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	634,355	1,645,720	340,682	224,092	2,844,850	—	2,844,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	74,771	74,771	△74,771	
計	634,355	1,645,720	340,682	298,863	2,919,621	△74,771	2,844,850
セグメント利益	125,799	96,874	107,966	15,038	345,678	△245,442	100,236
セグメント資産	129,496	1,204,426	108,252	112,852	1,555,028	447,961	2,002,990
その他項目							
減価償却費	4,763	32,972	719	1,000	39,457	9,927	49,385
のれんの償却額	—	25,959	2,997	2,821	31,778	—	31,778
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,707	19,045	—	—	21,753	21,764	43,517

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△245,442千円は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額447,961千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であり、主に本社土地建物等であります。
- (3)減価償却費の調整額9,927千円は、主に全社資産の調整額であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,764千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
当期末償却額	—	25,959	2,997	2,821	31,778
当期末残高	—	83,452	5,994	10,815	100,263

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	774円09銭	842円09銭
1株当たり当期純利益	148円42銭	66円74銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	103,895	46,722
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	103,895	46,722
普通株式の期中平均株式数(株)	700,000	700,000

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	541,862	589,460
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	541,862	589,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。